

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サト一商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉根 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,029	17.8	257	281.9	299	137.7	269	326.4
24年3月期第1四半期	9,364	△14.3	67	△59.4	125	△37.7	63	△40.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 254百万円 (262.0%) 24年3月期第1四半期 70百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	30.17	—
24年3月期第1四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	27,789	17,701	63.7	1,979.69
24年3月期	27,328	17,554	64.2	1,963.25

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 17,701百万円 24年3月期 17,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,790	9.3	521	47.7	580	28.5	441	76.3	49.32
通期	44,300	5.6	1,136	5.5	1,274	1.2	838	21.3	93.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,152,640 株	24年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	211,121 株	24年3月期	211,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,941,534 株	24年3月期1Q	8,941,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から1年が経過し、復興需要や政策支援により被災地域を始め底上げが続きました。しかし、内需は自律回復には至っておらず、租税負担の増加も見込まれ、家計の生活防衛意識の高止まりにより個人消費の回復力は弱く、また、不安定な欧米の景気動向や再び円高水準に戻ったことも影響して、企業の生産活動は低下を余儀なくされ、減速傾向が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化しており、放射能汚染により様々な問題が続いております。一方、昨年は震災の影響で中止又は規模縮小となった夏のイベントの再開も見込まれ、消費を喚起させるものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に11月の営業開始を目指して物流機能を備えた営業所建設に着手しました。また、宮城県登米市に小売店舗を6月にオープン、宮城県石巻市に小売店舗の建設に着手し10月オープンを予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高110億29百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益2億57百万円（同281.9%増）、経常利益2億99百万円（同137.7%増）、四半期純利益は、震災により本社の倉庫・事務所の被害に対して施設復旧整備助成金などもあり、2億69百万円（同326.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続し、一方で業種別政策を強化するため業態別の専門性の高い提案会を実施致しました。また、得意先様の復興にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案、また、「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいりました。特に商品開発では「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地域の特産品を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略にも重点を置いた商品の提供に努めたことにより、震災直後の前年同四半期実績を大きく上回ることができました。

この結果、売上高は96億84百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億91百万円（同237.5%増）となりました。

小売業部門におきましては、震災直後は纏め買いにより客単価の増加がありましたが、お客様の節約志向や低価格志向が震災前に戻りつつあります。このような状況のもと、中小飲食店業者様へのダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」の内容を更に充実させたことや、節約をテーマにした売場でのメニュー提案を行ったことにより、業者会員様への売上は、昨年の震災による低迷から回復し、前年同四半期比は20%増と好調に推移致しました。一方、一般のお客様には「ジェフサブブランド」商品の販売促進を行い、魅力ある業務用食品販売店として専門的な商品の訴求を行ってまいりました。

6月上旬、震災以降営業を休止している石巻市に、飲食業者様向けの仮店舗をオープンし、地域の復興にお役に立てるよう努めてまいりました。6月下旬には、宮城県北部地域の登米市に佐沼店をオープンいたしました。出店効果もあり、売上高は前年同四半期実績を上回ることができましたが、新店の出店諸費用を計上したことにより営業利益は減少致しました。

この結果、売上高は13億44百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（同0.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、277億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億円、有形固定資産が1億50百万円、商品が1億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ3億14百万円増加し、100億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億60百万円、賞与引当金が1億55百万円それぞれ増加し、未払法人税等が3億52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億46百万円増加し、177億1百万円となりました。これは主に、四半期純利益2億69百万円及び剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末64.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,366	1,344,902
受取手形及び売掛金	5,304,729	5,505,502
有価証券	8,519,500	8,849,206
商品	1,462,886	1,568,740
その他	602,022	490,348
貸倒引当金	△15,443	△16,718
流動資産合計	16,663,061	17,741,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,664	1,473,230
土地	3,896,241	3,901,495
その他（純額）	320,732	472,806
有形固定資産合計	5,696,639	5,847,532
無形固定資産	61,760	61,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	2,862,426
その他	1,341,424	1,321,221
貸倒引当金	△45,198	△44,584
投資その他の資産合計	4,907,337	4,139,063
固定資産合計	10,665,736	10,047,740
資産合計	27,328,798	27,789,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497,699	8,058,345
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	502,500	150,300
賞与引当金	256,010	411,434
災害損失引当金	5,601	450
営業所閉鎖損失引当金	20,000	20,000
その他	676,479	645,333
流動負債合計	9,538,290	9,865,863
固定負債		
退職給付引当金	28,231	29,733
役員退職慰労引当金	194,470	179,571
その他	13,287	13,128
固定負債合計	235,989	222,432
負債合計	9,774,280	10,088,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,964,895	15,127,352
自己株式	△187,631	△187,648
株主資本合計	17,624,789	17,787,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,270	△85,804
その他の包括利益累計額合計	△70,270	△85,804
純資産合計	17,554,518	17,701,425
負債純資産合計	27,328,798	27,789,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	9,364,996	11,029,589
売上原価	7,806,291	9,193,183
売上総利益	1,558,704	1,836,405
販売費及び一般管理費	1,491,327	1,579,067
営業利益	67,377	257,338
営業外収益		
受取利息	19,531	16,439
受取配当金	1,953	3,217
持分法による投資利益	10,519	8,105
受取賃貸料	13,327	13,327
雇用調整助成金	13,177	—
その他	4,308	4,594
営業外収益合計	62,817	45,685
営業外費用		
支払利息	732	747
賃貸収入原価	3,579	3,121
その他	32	70
営業外費用合計	4,345	3,939
経常利益	125,849	299,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,810	—
補助金収入	—	134,660
災害見舞金	34,665	—
その他	—	3,114
特別利益合計	54,475	137,774
特別損失		
固定資産除却損	150	151
投資有価証券評価損	25,013	—
災害による損失	24,468	—
特別損失合計	49,631	151
税金等調整前四半期純利益	130,693	436,707
法人税、住民税及び事業税	118,582	152,302
法人税等調整額	△51,159	14,649
法人税等合計	67,422	166,951
少数株主損益調整前四半期純利益	63,270	269,755
四半期純利益	63,270	269,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,270	269,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,950	△15,533
その他の包括利益合計	6,950	△15,533
四半期包括利益	70,220	254,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,220	254,221
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,092,291	1,272,705	9,364,996	—	9,364,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,092,291	1,272,705	9,364,996	—	9,364,996
セグメント利益	86,494	90,157	176,652	△109,274	67,377

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,684,881	1,344,708	11,029,589	—	11,029,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,684,881	1,344,708	11,029,589	—	11,029,589
セグメント利益	291,904	89,691	381,595	△124,257	257,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。